

台風被害の復旧、避難所運営の改善求める

9月議会
日本共産党

9月長崎市議会の一般質問で、日本共産党の中西敦信市議は、台風10号で避難所を利用した市民の声をとりあげました。

指定避難所

「満員で入れない」「毛布がない」

中西市議は、台風10号接近に伴い市が開設した指定避難所に避難した市民の声を取り上げ、避難所開設・運営の改善を求めました。

今回の台風が接近した9月6日には、260カ所の避難所が開設され、12,107人が避難。49カ所で満員になりました。

同日、避難した住民から中西市議に「風雨で毛布をもってこない高齢者もいる。毛布がほしい」と連絡があり、議会事務局を通して市災害対策本部に要望しました。夜8時過ぎに相談した住民から「毛布が届きました」と連絡がありました。市の備蓄毛布9,000枚では足りず、長崎県から調達し、暴風が激しくなる直前に各避難所に届けられたものでした。

ほかにも、「空調があるのに使ってくれない。マットがたまりない。トイレが遠すぎる。床では足腰が痛くいすに座って一晩過ごした。避難所が汚れていて、まずは掃除するところから始めた。ペットとともに避難できる場所がない」などの声が党市議団に寄せられています。中西市議は、「これまで市が想定してきた避難者は『約3,000人』で、今回これを大きく超え、避難所要員の職員や避難所に備えておくべき物資が不足するのは当然。必要な防災物資や避難所要員の配置など見直すべき」と求めました。



質問する中西市議

山口危機管理監は「一度に大勢の方々が避難した場合の物資不足や避難所の収容人数不足など課題が浮き彫りになった。今回のような台風がいつ襲来してもおかしくない。地域の皆さまや避難所運営に従事した職員から聞き取りを行い、適切な運営方法を検討していく」と答弁しました。

被災状況を直ちに調査し改善求める

共産党市議団

9月の台風10号の通過で道路や建物被害が発生し、避難所でもガラス破損が15件ありました。

香焼中学校体育館はガラスが崩落。7日、大石市議と安江あやや子党県女性部長が調査し（写真下）、市に対策を求めました。

琴海大平町では、地滑りで道路が使用できない状況になり、住民からいつ直るのか相談が寄せられました（写真左）。

中西市議が現地を調査し、北総合事務所早期復旧を要望しました。長崎市によると、中央総合事務所で状況を調査したうえで工法を検討するため時間を要するとしています。



琴海大平町の市道

しかし、地元住民からは通学路でもあることから、早期の復旧を求める声があがっています。



核兵器禁止条約発効へ 50カ国が批准する見通しに

2017年7月に国連で核兵器禁止条約が採択され、条約を批准する国が50カ国に到達すれば90日後に発効します。現在46カ国(10月11日現在)が批准し、10月中に50カ国が批准する見通しとなりました。核兵器廃絶という被爆者や県民の願いが大きく前進することになります。



■写真は「ヒバクシャ国際署名」をよびかける共産党の国会議員、県議、市議ら【8月8日鉄橋】

新型コロナウイルス

感染拡大防止へ検査体制、保健所の拡充を

長崎県 PCR検査が拡充されます

堀江ひとみ県議、一貫して検査拡充を求める

長崎県は新型コロナウイルスの感染防止策として、PCR検査を拡充します。堀江ひとみ県議は、これまで県に対して2回の申し入れ、さらに9月県議会でもPCR検査の拡充を求めました。

■介護施設などの新規入所者・患者のPCR検査が無料に

入院・手術をとまなう2次救急輪番病院の新規入院患者や重症化リスクが高く、多人数が入所しクラスター化するおそれが高い介護施設及び障害福祉等入所系施設の新規入所者全員にPCR検査等の費用を支援することになりました。

■かかりつけ医の判断でPCR検査が可能に

長崎県医師会、長崎大学、長崎大学病院との委託契約を行った自治体(長崎市は契約済み)によるPCR検査は、かかりつけ医の判断があれば、無症状であっても千円程度の負担で、PCR検査を受けることができます。かかりつけ医にご相談ください。

9月県議会

介護施設などの職員にPCR検査を 堀江県議

堀江県議は9月議会予算総括質疑で「検査によって感染拡大を



押さえ込むという立場に立って、社会的インフラを継続するために、介護施設等職員の定期的なPCR検査を実施する考えはないか」と知事に質問しました。

中村知事は「実施できれば一番好ましい形であろうと思うが、どのくらいの期間毎に検査を行えば安心できる

か、目安が見えない。まずは健康アプリで陽性者を早く発見し対処することから」と述べるにとどまりました。

各種減免制度があります

コロナ感染症の影響で収入が
少なくなった方が対象です

コロナ禍の中で各種減免申請が行われています。長崎市の主な減免制度の申請件数、認可件数をお知らせします。

※国保税減免

申請 / 279 認可 / 199

※介護保険料減免

申請 / 124 認可 / 115

※後期高齢者医療保険料

申請 / 21 認可 / 18
(10月5日現在)

各種減免制度は、自分で申請する必要があります。

長崎市によると10月5日現在で、申請して不認可になった方はいないということです。

ご相談は、日本共産党の議員へ。

長崎市議会

新型コロナの封じ込めへ

保健所の体制強化は急務

長崎市では7月からコロナ感染者が増え、これまで63名の陽性が確認されています。長崎市保健所・地域保健課(33名)では、人事異動や庁内外の応援で最大79人と2倍以上に増員しコロナ関係の業務にあたってきました。

月80時間超える残業が急増、最長214時間の職員も

地域保健課の時間外勤務(残業)は昨年比で5倍に増加。月80時間超は7月9人、8月6人。最長214時間と激務で、人員不足は明らかです。一方で、長崎市の試算で、感染想定ピーク数は1日10人、全体で128人です。

中西市議は一般質問で「市はピーク時の業務に必要な人員を109人と算出し、配置予定としている。応援のみでなく、恒常的な人員体制の強化が必要」と求めました。

これに対し、田邊市民健康部長は「さらなる業務の委託や市役所内部、県内での応援体制の構築などの方策を講じて対応する」、柴原総務部長は「保健師の応援体制と採用計画を組み合わせて対応したい」と答えました。

4月28日以降に生まれた子どもにも
定額給付金が支給されます

一人あたり10万円を支給する定額給付金は、当初、今年の4月27日までに生まれた子どもまでは支給対象でした。



内田隆英市議は、6月議会にて4月28日以降に生まれた子どもにも支給することを求めました。市は支給するとはしませんでした。その後の県民・市民の声に押され、長崎県も支給する方向となり、長崎県・市それぞれが負担して支給することになりました(来年4月1日までに生まれた子どもが対象)。

日本共産党長崎県委員会

公式LINE登録者募集中!

右のQRコードで[友だち追加]へ

